

障がい福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業における大阪市の導入事例①

サービス種別	計画相談支援、障がい児相談支援、地域相談支援
導入前の状況	計画案の作成やモニタリング実施の際に利用者宅へ訪問し、手書きで面談内容を記録し、事業所に持ち帰って面談記録を転記し、作成する必要がある。 また、利用者宅への訪問が少なくとも２回（面談＋本人同意（署名））必要であり、複数回の訪問業務により移動時間が発生。 請求ソフトと支援実績データが連動していないため、国保連請求のためのデータ入力作業が必要。
導入したＩＣＴ機器等	タブレットＰＣ、ポケットWi-Fi、施設運営ソフト
導入効果	ＩＣＴを導入したことにより面談時に記録作成や内容の確認が可能となったため、１回目の面談時間は導入前と比較し、平均１０分増加したが、記録の重複作成や２回目以降の訪問が不要となったことに伴う面談時間や訪問時間の縮減が可能となった。 施設運用ソフトを導入したことにより、記録データが請求データに自動連携されることで、データの入力作業が不要となり、作業時間の短縮につながった。

障がい福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業における大阪市の導入事例②

サービス種別	施設入所支援
導入前の状況	日常業務において、職員間で情報を連絡する際に電話機や直接、声をかけて連絡を行っているため、スムーズに情報共有をすることができず、職員へ一括で情報を伝達することができない。また、緊急時など迅速な対応を求められる際に情報伝達がスムーズに行えない。
導入したＩＣＴ機器等	インカム（スマートフォン用IP無線アプリ）、スマートフォン
導入効果	インカムを導入することにより、常時、職員間での連携が可能となり、加えて施設内での移動時間や職員を探すなどの時間削減が可能となった。 （迅速な情報連携、速やかな応援体制の確立、移動時間・待ち時間の削減、緊急時の迅速な対応など）

障がい福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業における大阪市の導入事例③

サービス種別	児童発達支援、放課後等デイサービス
導入前の状況	利用者の支援の記録など、支援中にメモした内容を支援後に支援記録に転記が必要となり、また支援中にメモが取れない状況の場合は、支援者の記憶を頼りに支援記録を作成する必要がある。 また、支援内容の共有や保護者への伝達事項なども口頭や紙によるものとなり、即時性がなく、また伝達内容の相違など、職員間での理解齟齬が生じる可能性がある。
導入したＩＣＴ機器等	タブレットＰＣ、インカムシステム、クラウドサーバ
導入効果	各職員がタブレットＰＣを保有することにより、即時で、利用者の状況を写真や動画などで保存すること可能となり、保護者がリアルタイムで児童の様子が確認できるようになった。 また、インカムを導入することで職員間の連携がスムーズになるほか、音声記録を即時でテキスト化することにより、支援記録の転記作業が削減された。 また、クラウドサーバを導入することにより、各職員間での情報の共有に加え、大容量の情報を保有することが可能となった。

障がい福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業における大阪市の導入事例④

サービス種別	居宅介護、重度訪問介護、
導入前の状況	職員のシフト管理がクラウド版でなくインストール版のため特定の端末でしか確認、更新ができない状況である。 また、利用者の記録などは紙で印刷したものを持参し、支援内容を記録したうえで、PCに再度入力する必要がある。
導入したＩＣＴ機器等	タブレットＰＣ、スマートフォン、クラウド型介護業務支援ソフト
導入効果	スマートフォンやタブレットPCを外出時に職員が携帯することにより、外出先で、支援記録の確認や更新作業、事業所内のスケジュール管理などが可能となり、事務処理にかかる時間や紙コストの削減につながった。